

国際先導研究応募について

2025年1月

独立行政法人日本学術振興会
kksi-kaken2@jps.go.jp

「公募要領」はこちらからご覧ください。
https://www.jps.go.jp/j-grantsinaid/35_kokusai/05_sendou/koubo.html

2

研究種目の概観

趣旨

- 優れた国際共同研究に対して基金による柔軟性の高い大規模・長期間の支援を実施することによる、独創的、先駆的な研究の格段の発展を目的とする。我が国の優秀な研究者が率いる研究グループが、国際的なネットワークの中で中核的な役割を担うことにより、国際的に高い学術的価値のある研究成果の創出のみならず、当該学術分野全体の更なる国際化、研究水準の更なる高度化を目指す。
- さらに、ポストドクターや大学院生が参画することにより、将来、国際的な研究コミュニティの中核を担う研究者の育成にも資するとともに、国際共同研究の基盤の中長期的な維持・発展につながることを期待する。
- 国際共同研究の中心的な役割を担うとともに研究者の育成を支援する研究種目であることから、研究構想の学術研究としての意義のみならず、国際共同研究としての先進性・将来性・優位性等を評価し、課題を厳選の上支援を行う。

応募総額

- 5億円以下

研究期間

- 7年間 ※最長10年間まで延長が可能

研究代表者は、「国際的に卓越した研究成果を挙げ、発信していること」を要件とします。

研究グループには、ポストドクター、大学院生（博士課程）が研究協力者として参画する必要があります。

「5億円」はあくまで上限です。様々な研究計画で応募することができます。

3

審査の観点

評定要素

A. 国際共同研究の意義・必要性

- 高い研究実績と国際ネットワークを有する研究者による応募であるか
- 高いレベルで国際共同研究の発展が期待できる海外の共同研究者が参画しているか。役割や研究内容が明確で、その必要性が十分に示されているか。また、準備状況は適切か
- 国際的な研究動向から見て、応募者グループの優位性を十分に発揮でき、国際的に高い評価を得る研究成果の創出が期待できるか
- 将来的に国際的な研究コミュニティの中核を担う優れた研究者の育成が期待できるか
- 研究期間終了後も国際的なネットワークの中核として継続することが期待できるか
- 国際的に重要な学問分野の創成や、当該学問分野の飛躍的な発展・展開、当該学問分野を通じた世界的な課題解決への挑戦、が期待できるか

C. 人材育成の適切性

- 国際的に優れた研究環境や国際ネットワークの機能等を活用した人材育成計画が具体的に示されており、その効果が期待できるか
- 研究組織内で有機的に連携し、多様性に配慮した人材育成の仕組みとなっており、優れた研究者の育成が期待できるか
- 若手研究者を、研究課題の遂行にとどまらず自立させるための取組が明確に示されており、その効果が十分に期待できるか

B. 研究計画の内容

(1) 研究課題の学術的重要性・妥当性

- 学術的に見て、推進すべき重要な研究課題であるか
- 研究課題の核心をなす学術的「問い合わせ」は明確であり、学術的独立性や創造性が認められるか
- 研究計画の着想に至る経緯や、関連する国内外の研究動向と研究の位置づけは明確であるか
- 本研究課題の遂行によって、より広い学術、科学技術あるいは社会などへの波及効果が期待できるか

(2) 研究方法の妥当性

- 研究目的を達成するため、研究方法等は具体的かつ適切であるか。また、研究経費は研究計画と整合性がとれたものとなっているか
- 研究目的を達成するための準備状況は適切であるか

(3) 研究遂行能力及び研究環境の適切性

- これまでの研究活動等から見て、研究計画に対する十分な遂行能力を有しているか
- 研究計画の遂行に必要な研究施設・設備・研究資料等、研究環境は整っているか

D. 研究機関の支援及び研究機関への還元方策の有効性

- 大規模、長期間の国際共同研究を推進する上で十分な研究機関の支援が期待できるか
- 若手研究者等が国際的な交流を行うに当たって効果的な研究機関の支援体制や支援内容が具体的に示されているか
- 大規模、長期間の国際共同研究に係る研究遂行や人材育成等の経験を適切に還元し、研究機関の更なる国際化に貢献する方策が具体的に示されているか

審査は「評定要素」に基づいて行われます。「評定要素」が判断できる研究計画調書を作成してください。

審査意見書作成者・海外レビュアに対しても、
✓ 国際共同研究の意義・必要性
✓ 研究計画の内容
✓ 人材育成計画の適切性など評定要素それぞれの観点からのコメントを求めています。

オリジナルはこちらからご覧ください。

https://www.jsps.go.jp/grantsinaid/01_seido/03_shinsa/index.html

4

応募書類

研究計画調書の構成

| 様式 | 項目 | 事前選考 | 意見書 | 海外レビュー | 書面審査 |
|---------|--|------|-----|--------|------|
| Web入力 | ● 審査区分、研究課題名、研究組織等 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| S-64(1) | ● 國際共同研究の枠組みと意義の概要(1頁) ● 研究計画の概要(1頁) ● 人材育成計画の概要(1頁) | ○ | ○ | | ○ |
| S-64(2) | ● Framework and Significance of International Joint Research(5頁以内) ● Research Plan(5頁以内) ● Plan for Fostering Early-career Researchers(4頁以内) | | ○ | ○ | ○ |
| S-64(3) | ● Application Requirements that PI must meet(2頁以内) ● CV(研究代表者)(2頁以内) ● CV(研究分担者)(2頁以内/人) | ○ | ○ | ○ | ○ |
| S-64(4) | ● 所属研究機関からの支援の内容等(1頁) ● 人権の保護及び法令等の遵守への対応(1頁) ● 人材育成費の割合が7割の標準に満たない場合の対応(1頁) | | ○ | | ○ |
| Web入力 | ● 研究経費と各経費の説明等 | ○ | | | ○ |
| S-64(L) | ● Letter of Intent・CV(5頁以内/人) | ○ | ○ | ○ | ○ |

どの審査段階でどの書類が使用されるかにご留意ください。

Web入力の「研究費の応募・受入等の状況」はPDF化されず、システムの画面のみの表示です（「書面審査」で審査されます。）。

様式や作成要領はこちらからご覧ください。
https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/35_kokusai/05_sendou/koubou.html

5

審査の流れ

審査の進め方

不採択の通知

事前の選考

(応募件数が少ない審査区分においては行わない)

「海外レビュー」
で付された評点
が著しく低い応
募課題は不採択

選定結果の通知

審査意見書・海外レビュー

書面審査

合議審査(ヒアリング課題の選定)

合議審査(ヒアリングの実施)

交付内定

審査結果の通知
審査結果の開示
審査結果の所見
海外レビューからのフィードバック

調書(概要版)を用いた書面審査。審査委員が付す評点によるプレスクリーニング。

調書(全体版)を用いた応募課題の分野に精通した国内外の研究者による意見(レビュー)。

調書(全体版)や意見書・レビューを用いた書面審査。審査委員はヒアリング課題にふさわしいか判断。

書面審査結果を出発点に、審査委員全員の合議によりヒアリングを行う応募課題を選定。

応募者によるプレゼンと質疑応答の実施。ここまですべての審査過程を踏まえ、採択課題の選定。

最終的な合議審査を経て、「国際先導研究」の研究課題が決定。交付内定日以降、研究をスタート。

審査は審査区分「人文社会系」「理工系」「生物系」ごとに行います。幅広い分野の審査委員に伝える必要があります。
また、応募内容の確認に当たっては、「最も関連の深い中区分」等も参考にします。

審査委員は、JSPS学術システム研究センターの研究員が選考しています。また審査意見書作成者・海外レビュアも同様に、かつ応募課題ごとに選考しています。

「審査の手引」はこちらからご覧ください。
https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/01_seido/03_shinsa/index.html

6

研究計画と人材育成計画

研究計画と人材育成計画の考え方

- 研究計画と人材育成計画はこの種目の両輪です。
- 科研費の種目の一つですので、「学術研究」を支援します。研究計画においては、研究課題の核心をなす学術的「問い合わせ」を明瞭にしてください。また研究計画は、当該学術分野全体の更なる国際化、研究水準の更なる高度化を目指せる国際共同研究である必要があります。
- また同時に、将来、国際的な研究コミュニティの中核を担う研究者の育成にも資する人材育成計画を提案いただきます。グループの一員として研究に参画させ、海外への2~3年の派遣計画のほか、自立に資する取組を盛り込む必要があります。

国際先導研究が求める人材育成計画

- まずは国際先導研究の趣旨、評定要素、調書の指示書きに沿って応募書類を作成してください。
- 人材育成計画にはあらゆる角度や可能性があると考えています。質、量、時間、場所などの観点から、研究計画同様、独自性、波及効果、実現可能性などを検討してください。
- また単なる派遣だけでなく、研究期間全体を通じて将来を担う研究者となるための方策の立案も考えられます。
- 研究機関とも具体的な支援計画について事前に相談してください。

本趣旨を明確にするため、人材育成のための経費について応募総額の7割を標準としています。

採択された課題には、「若手研究者が国際共同研究に参加しやすい研究環境を確保するための経費」「若手研究者のスタートアップ経費」を別途交付します。

7

国際先導研究ライブラリ

アクセス

- https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/35_kokusai/05_sendou/ichiran.html

採択課題一覧

- 過去採択された研究課題の一覧です。

研究概要

- 研究代表者に「この国際共同研究の重要性・面白さは何か」「誰がこの国際共同研究を行うのか」「どのように将来を担う研究者を育成するのか」をまとめています。

審査結果の所見(概要)

- 審査委員が認めた「学術的意義、期待される成果」です。

リンク集

- 研究課題または研究室など。

The screenshot shows the Japanese Society for the Promotion of Science (JSPS) website. The main navigation bar includes '日本学術振興会' (Japan Society for the Promotion of Science), '科学研究費助成事業' (Grants-in-Aid for Scientific Research), '国際先導研究' (International Leading Research), and '採択課題一覧' (List of Adopted Research Projects). The page title is '国際共同研究加速基金（国際先導研究）採択課題一覧 List of Adopted Research Projects under International Leading Research'. It features four sections: '採択課題一覧 List of Adopted Research Projects' (with links to FY2023 and FY2022 lists), '研究概要' (with links to FY2023 and FY2022 summaries), '審査結果の所見(概要)' (with links to FY2023 and FY2022 summaries), and '応募状況' (with links to FY2023 and FY2022 statistics). At the bottom, there's a link to the 'Database of Grants-in-Aid for Scientific Research' and a 'リンク集' (Link Collection) section.

国際先導研究独自のFAQを公開しています。

https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/01_seido/05_faq/index.html

各年度の「応募状況」(審査区分ごとの応募件数や採択件数)も公開しています。

科学研究費助成事業データベースでは各年度の報告書に記載された研究成果を公開しています。

各年度の「審査の総括」では、審査の経過や関連データを公開しています。

https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/01_seido/03_shinsa/index.html

8 令和7年度公募における主な変更点

■ 研究インテグリティについて

e-Radに登録された研究インテグリティに係る情報を科研費電子申請システムに連携し、当該e-Rad情報を基に研究計画調書に必要な情報を入力いただきます。

特に、e-Radにおいて、研究代表者及び研究分担者が所属機関への研究インテグリティに係る誓約状況を登録していない場合は応募できませんので、必ず事前に当該情報の登録状況を確認してください。

■ 安全保障貿易管理の体制整備について

令和7(2025)年度に助成を行う研究課題から、交付決定までに当該研究課題において外為法の輸出規制にあたる貨物・技術の提供が予定されているかの確認及び、提供の意思がある場合は、研究機関の管理体制の有無について確認を行います。

提供の予定がある場合、管理体制を整備し、整備状況を必ずe-Radへ登録してください。

■ 研究データマネジメントについて

令和6(2024)年度から、原則すべての研究種目において研究データマネジメントプラン(DMP)の作成を求めます。DMPの作成例等の詳細は交付内定時に示しますので、当該内容に沿って研究課題における研究成果や研究データの保存・管理等を行ってください。